

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 那珂川市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年6月7日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	328	38	38	0	0	366
経営耕地面積	214	31	24	7	0	245
遊休農地面積	3.5	0.4	0.6	0.0	0.0	3.9
農地台帳面積	361	70	70	0	0	431

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	465
自給的農家数	172
販売農家数	293
主業農家数	30
準主業農家数	45
副業的農家数	218

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	423
女性	215
40代以下	49

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	18
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	1
農業参入法人	6
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 5月 6日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年6月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	366ha	60.84ha	16.6%
課 題	①中山間地域等の耕作条件が悪い農地について借り手がいない。 ②担い手への集積は少しずつ進んでいるが、分散錯圃の解消にまでは至っていない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
61.8ha	62.55ha	1.71ha	101.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①8月末までに農地パトロールを実施。 ②農地パトロール結果に基づき11月中に遊休農地所有者に対する意向調査を行う。 ③2月開催のJA営農座談会で全農家へ空き農地情報紹介同意書を配布。回収できたものについては農地利用最適化推進委員と連携を取り農地のあっせんを行う。
活動実績	①8月末までに農地パトロールを実施。 ②9月に遊休農地所有者に対して利用意向調査を行った。 ③2月に各区の農事組合を通じて全農家に対し、農地情報紹介同意書を配布。 ④②③で得た農地の情報を、担い手へ提供し、あっせんを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することが出来た。
活動に対する評価	農業委員会内で農地の集積・集約に対する意識が向上した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2経営体	3経営体	1経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.78ha	0.68ha	0.33ha
課題	①新規参入者が収納できる農地が那珂川市管内に少ない。 ②新規参入者の中で順調に経営耕地面積を増やす者と増やしていない者の差がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	3経営体	300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0.74ha	74%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①8月末までに農地パトロールを実施し、後継者が居ない農地を新規就農者等へあつせんする。 ②2月に開催する営農座談会等で空き農地情報紹介同意書を配布し、農地情報の収集を図る。
活動実績	①8月末までに農地パトロールを実施。 ②9月に遊休農地所有者に対して利用意向調査を行った。 ③2月に各区の農事組合を通じて全農家に対し、農地情報紹介同意書を配布。 ④②③で得た農地の情報を、就農希望者へ提供した。 ⑤農政部局と連携し、新規就農の相談を随時行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数の目標は達成したが、面積については目標を下回った。
活動に対する評価	農業委員と農地利用最適化推進委員、農政部局が連携して活動を行うことが出来た。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年6月現在)	管内の農地面積(A) 369.9ha	遊休農地面積(B) 3.9ha	割合(B/A×100) 1.1%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地所有者への指導の徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	1.6ha	320%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	15人	8月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月末			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15人	8月	9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月	9月～10月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 44筆	調査数: 筆	調査数: 3筆	
	調査面積: 3.9ha	調査面積: ha	調査面積: 0.1ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地のあっせん・啓発活動等により目標面積を超えることができた。
活動に対する評価	計画通りに農地パトロールを実施できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年6月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	366ha	0ha
課 題	違反転用の把握の際に、山間部は地元農業者の目も行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちであり、重点的な監視が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	①窓口・広報誌で住民に対し違反転用が犯罪であることを周知する。 ②8月末までに農地パトロールを実施し、違反転用を未然に防ぐ。
活動実績	8月に農地パトロールを実施。
活動に対する評価	違反転用はないが、住民に対し違反転用が違反行為であることを周知できていない。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:12件、うち許可12件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査及び現地確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案毎に審査している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	(1年間の処理件数: 12件、うち許可 12件及び不許可 0件)			
	是正措置	会議録を市ホームページにて公開(概要)			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 28件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査及び現地確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地基準等について総合的に判断している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	会議録を市ホームページにて公開(概要)			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 50 件 公表時期 令和 3年 8月 情報の提供方法:市広報及び市ホームページ
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 令和 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 431 ha
		データ更新:随時
		公表:窓口
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--